

のだみらいを代表して、ただいま議題となっています、議案第1号から第6号までの一般会計予算、各特別会計予算、水道事業予算及び下水道事業予算の6件について、賛成の立場で討論いたします。

令和7年度の一般会計予算規模は約601億4,700万円となり、令和6年度予算と比較すると65億8,200万円の増加で、過去最大であった前年度を大きく上回る規模となっています。

歳入では、個人市民税の定額減税による減収分約6億5,700万円が復元されたこと、企業収益の改善による法人市民税の増加、さらに物流施設の新設等に伴う家屋や償却資産の増加による固定資産税の増収が見られました。

一方で、定額減税の減収補填に関わる地方特例交付金や普通交付税が減収見込みとなり、市税等の一般財源は大きくは伸びず、軽自動車税やたばこ税は減少しています。また、財源確保のために財政調整基金から約2億3,000万円を繰り入れ、収支の均衡が図られています。

歳出においては、一般財源の伸びが限られる中、少子高齢化に伴う社会保障関係費や円安による物価高騰など、経常経費の大幅増加への対応に苦慮した予算編成であったことを踏まえ、各項目別に申し上げます。

総務費についてです。市制施行75周年記念事業では、市が主体となり29の多彩な事業が展開されます。その中には、ギネス記録への挑戦、のど自慢大会、さらには前回即日完売した まめバスチョロQの再販売など、市民の関心を引きつける魅力的な企画が数多く含まれています。これらの事業を通じて、市民が主体的に参加し、記念事業の理念や基本方針への理解を深める機会となるよう、広報活動のさらなる強化を要望いたします。また、各事業の成果が一過性のものではなく、野田市の未来につながる伝統として長く市民の記憶に残るよう、市民と行政が一体となって成功へ導くことを期待しております。さらに、交通不便地域対策として病院バスの空席活用協定を締結し、高齢者や障がい者の移動支援が拡充されました。加えて、若者世代の移住・定住促進、転出抑制を目的とした奨学金返還支援事業や、窓口混雑緩和を図る書かない窓口の新規導入は、市民サービスの利便性向上に大いに寄与するものと評価い

たします。

民生費では、犯罪被害者等見舞金の新規計上、日常生活用具のストーマ装具や紙おむつ等の基準額の増額、訪問入浴サービスや介護人材育成確保策事業の拡充など、きめ細かい福祉施策が図られており、評価いたします。

衛生費では、母子健康手帳アプリや、のだ健康・スポーツアプリの新規導入など、ICT を活用した健康・スポーツ施策は、現代社会のニーズに即した革新的な取組です。これにより、市民が手軽かつ継続的に健康管理を行える環境が整い、健康意識の向上と生活習慣の改善が促進されることが期待されます。さらに、これらの施策はツールの導入のみにとどまらず、市民の健康寿命の延伸や疾病予防の強化といった長期的な成果にもつながるものと考え評価いたします。

労働費では、雇用促進奨励金や障がい者職場実習奨励金などの計上により、誰もが生きがいを持って働ける環境づくりが推進されており、評価いたします。

農林水産業費では、有機農業の推進事業として人材育成事業の拡充、新規施策としてイノシシ捕獲状況を通知するシステムの導入が計上されており、農業経営の円滑な継承、遊休農地の解消、さらには有害鳥獣対策の向上が図られていることを高く評価いたします。

商工費では、みこしパレードや関宿まつり等のイベント事業費、起業家支援や空き店舗活用事業費、商品開発事業費等が計上されており、地域の賑わい創出や新規事業者の活躍促進に寄与することを期待いたします。

土木費では、道路維持整備費、街路樹維持管理費、野田市愛宕地区の土地区画整理事業、さらには愛宕駅前広場の整備費など、交通の円滑化や美しい町並みの維持・発展に寄与する施策が着実に進められることを期待しております。

また、野田市駅前の商業地においては、市民にとって魅力的な施設の整備が進むことを要望いたします。

消防費では、消防指令業務共同運用事業費、防災士資格取得費の助成

対象者の拡大、1 回用トイレ袋の備蓄計上、総合防災システムや被災者支援システムの導入など、防災・減災体制の強化に向けた取組を評価いたします。

教育費では、給食センター整備事業の新規計上、部活動地域支援事業、学校給食管理システムの導入、総合公園野球場改修事業、スポーツ・文化活動推進奨励金の拡充が計上されています。これにより、教員の負担軽減が図られ、子供たちと向き合う時間の確保に寄与することを期待する一方、土曜授業の継続については、集約されたアンケート結果を踏まえ、その必要性を十分精査した上で、中止や廃止の検討を慎重に行っていただくことを強く要望いたします。

また、現在、鈴木貫太郎記念館の再建に向けて 再建基本計画業務の適切な推進が進められており、その一環として専門委員会が設置されました。基本計画策定にあたっては、施設の再建のみに留まらず、デジタルアーカイブ化による所蔵品の保存及び活用、さらには事業採算性の確保も視野に入れ、専門委員の皆様から幅広い御意見を伺っていただければと存じます。加えて、関宿地域の歴史的及び文化的価値をさらに高めるためには、記念館の再建を関宿地域全体の活性化と連動させる視点が欠かせません。地域資源を有効に活用しながら、観光振興や地域経済の活性化を促す拠点としての役割も果たせる施設整備が求められますので、これからの時代にふさわしい多世代が学び、また交流できる施設として、市民の誇りとなる場になるよう、柔軟かつ創造的な計画の策定を期待いたします。

7 年度予算は、かつてないほど増加した歳出に対して、一般財源の確保が厳しい中、財源確保と適切な予算配分に尽力されたことを高く評価いたします。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計においても、それぞれ法や条例に基づき適正な予算編成がなされているものと判断いたします。

以上、主たるものを取り上げましたが、限られた財源の中で、可能な限り、市民のニーズに寄り添った予算編成であったと評価し、賛成討論

といたします。